

令和元(2019)年度

事業報告書



学校法人阪南大学

目次

理事長ご挨拶	1
I 学園の概要		
1 設置している学校と所在地	2
2 沿革	2
3 定員及び現員数	3
4 校地・校舎の状況	3
5 入学検定料及び学納金	4
6 学園の基本方針	4
7 建学の精神及び教育目的・方針	4
8 役員・評議員・教職員の概要	5
II 事業の概要		
1 学園の事業概要	7
2 大学の事業概要	9
3 高等学校の事業概要	21
III 財務の概要		
1 事業活動収支の概要	24
2 資金収支の概要	26
3 収支計算書(学園全体)	27
4 経年比較	31
5 財務比率グラフ(学園全体)	33
6 計算書類の用語説明	34

理事長ご挨拶

学校法人阪南大学は、高校創立 80 年、大学創立 55 年、大学院設置 20 年を経て、今日、阪南大学、阪南大学大学院、阪南大学高等学校合せて約 6700 名の学生生徒を擁する学園に成長いたしました。

本学園は、学生生徒の学納金の範囲内で教育研究施設・設備を整備し、一貫して借入金に依存しない経営を続けて参りました。この経営方針は今後も続けて参ります。

今日、技術革新はめざましく、AI(人口知能)の利活用が各方面で活発に行われています。AIと人間が共存する時代に生きる若者を育てる教育機関として、私達は、令和 2 年度から 5 カ年の中期ビジョン・中期計画を策定しました。「学園をあげて、社会環境の変化に対応するために、Society5.0 社会到来に向けた教育の基盤を作る」ことをビジョンとして掲げています。Society5.0 とは、人類史上「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI や IoT(物のインターネット)によるイノベーション(社会の変革)を通じて実現できる 5 番目の新しい社会のことです。

大学では、「AI、IoT やデータサイエンスなど先端的情報分野の全学的な教育システムと研究環境の整備」、「Society5.0 における人間づくりの基本と考えられる教養教育、さらに国際教育および社会人基礎力教育システム」の構築、「キャリア教育を推進」をビジョンとしています。これらを通じて、学生自身が基礎的な教養を身につけ、専門知識を学ぶだけでなく、自律的、能動的に考え、積極的に行動できる社会人になることを支援します。このような人材を育成し、社会に送り出すことにより本学は、来るべき新しい社会の発展に貢献できるものと考えます。

高校においても、「次世代のニーズに応える人材を育成する環境」の整備を掲げています。ICT(情報通信技術)教材を用いた効果的な授業の推進、アクティブラーニング(能動的学習)を活用した授業の促進を通じて、生徒が主体的に学習する意欲を引出し、進学実績の向上を図ります。勉学だけでなく、学校行事やクラブ活動への積極的な参加を促し、他者との協働感を構築し、かつ自己調整力と適応力を習得できるようにします。

本学園に寄せられた期待、信頼に応えるべく、今後とも教職員一丸となって教育環境の整備と教育内容の改善に努め、教育機関としての責務を果たし続けてまいります。

ここに、学校法人阪南大学の令和元年度の事業報告書をまとめました。今後とも関係各位のご支援ご協力を賜りますことをお願いする次第であります。

令和2年 5 月

学校法人阪南大学

理事長 神澤 正典

I 学園の概要

1. 設置している学校と所在地

阪南大学

本キャンパス

〒580-8502

大阪府松原市天美東5丁目4番33号

流通学部流通学科

経済学部経済学科

経営情報学部経営情報学科

国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科

南キャンパス

〒580-0033

大阪府松原市天美南1丁目108番1号

国際観光学部国際観光学科

阪南大学大学院

本キャンパス

〒580-8502

大阪府松原市天美東5丁目4番33号

企業情報研究科

阪南大学高等学校

〒580-0022

大阪府松原市河合2丁目10番65号

普通科全日制課程

文理特進コースⅠ類・Ⅱ類(共学)

総合進学コース(共学)

2. 沿革

昭和14年(1939)	1月	大鉄工学校創立
昭和16年(1941)	3月	財団法人大鉄学院創立
同年	4月	大鉄工業学校開校
昭和23年(1948)	4月	大鉄工業学校を大鉄高等学校に名称変更
昭和26年(1951)	2月	財団法人大鉄学院を学校法人大鉄学園に改組
昭和40年(1965)	4月	阪南大学商学部商学科開設
昭和47年(1972)	4月	阪南大学経済学部経済学科開設
昭和61年(1986)	4月	阪南大学商学部経営情報学科開設 大鉄高等学校を阪南大学高等学校に名称変更
平成6年(1994)	4月	学校法人名を学校法人阪南大学に変更
平成8年(1996)	4月	阪南大学商学部を改組し、流通学部流通学科と経営情報学部経営情報学科開設
平成9年(1997)	4月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科・国際観光学科開設
平成12年(2000)	4月	阪南大学大学院企業情報研究科(修士課程)開設
平成14年(2002)	4月	阪南大学高等学校が松原市河合に移転し、中等部を新設
平成16年(2004)	4月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科を 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科に名称変更
平成22年(2010)	4月	阪南大学国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、 国際観光学部国際観光学科開設
平成24年(2012)	4月	阪南大学高等学校中等部生徒募集停止
平成26年(2014)	3月	阪南大学あべのハルカスキャンパス開設
平成27年(2015)	2月	阪南大学高等学校中等部廃止
平成29年(2017)	4月	阪南大学の入学定員を1,055名に増員

3. 定員及び現員数

阪南大学	入学定員(名)	入学者数(名)	収容定員(名)	在籍者数(名)
流通学部	230	265 (79)	905	1,055 (336)
経済学部	280	309 (49)	1,120	1,293 (160)
経営情報学部	220	249 (41)	870	1,039 (225)
国際コミュニケーション学部	170	181 (112)	674	773 (459)
国際観光学部	155	170 (112)	619	728 (438)
合計	1,055	1,174 (393)	4,188	4,888 (1,618)

阪南大学大学院	入学定員(名)	入学者数(名)	収容定員(名)	在籍者数(名)
企業情報研究科	15	14 (10)	30	25 (18)

阪南大学高等学校	入学定員(名)	入学者数(名)	収容定員(名)	在籍者数(名)
普通科	440	510 (192)	1,320	1,743 (650)

注1: ()内は女子の内数。

注2: 入学者数は、平成31年4月1日現在、在籍者数は令和元年5月1日現在。

4. 校地・校舎の状況 <令和元年5月1日現在>

校地	種別	面積(㎡)
大学	本キャンパス	45,930.60
	南キャンパス	18,220.00
	第2グラウンド	17,413.00
	羽曳野グラウンド	12,636.00
	合計	94,199.60
高等学校	主校地	26,237.00
	高見の里グラウンド	32,122.00
	柏原校地	18,357.05
	合計	76,716.05

校舎	号館	種別	延床面積(㎡)	取得年度
大学	1号館	インテリジェントセンター	11,898.04	2004年
	2号館	校舎	2,094.75	2010年
	3号館	コミュニティプラザ*	2,588.52	1984年(2004年改修)
	4号館	校舎	4,492.27	1973年(2001年耐震改修)
	5号館	GYC HALL(体育館)	5,057.64	1994年
	6号館	校舎	6,253.83	1979年(2004年耐震改修)
	7号館	大学院	1,022.20	1986年(2004年改修)
	8号館	校舎	7,531.18	1989年
	9号館	校舎	9,034.29	1997年
	10号館	同窓会館	1,429.09	1978年(2005年改修)
	50周年記念館	校舎	5,473.92	2014年
	その他の建物		5,884.63	
	第2クラブハウス		402.14	2013年
	合計		63,162.5	

校舎	号館	種別	延床面積(m ²)	取得年度
高等学校	校舎		18,552.83	2002年
	第2クラブハウス		201.07	2013年
	合計		18,753.9	

5. 入学検定料及び学納金 <平成31年4月1日現在>

	入学検定料	入学金	授業料(年額)	施設費(年額)
大学	10,000円	210,000円	800,000円	280,000円
大学院	10,000円	230,000円	800,000円	—
高等学校	20,000円	190,000円	600,000円	—

6. 学園の基本方針

(1) 学校法人が設置する学校の教育方針

阪南大学においては、実学教育を重視し、「即戦力」として活躍できる人材を育成します。

阪南大学高等学校においては、進学実績の向上に努め、スポーツでの活躍を推進し、文武両道を目指します。

(2) 学園の経営方針

借入れに依存しない健全経営を堅持し、将来に備えて現保有資産(現預金)を確保します。

7. 建学の精神及び教育目的・方針

(1) 阪南大学

建学の精神

すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成

教育目的

教育基本法の精神に則り、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、意欲と自主性に満ち、総合的な分析・判断能力を持って国際化・情報化時代に活躍できる人間性豊かな人材を育成することを目的とする。

ミッションステートメント(大学の使命)

阪南大学は、自由と清新の気風のもと、チャレンジ精神旺盛な意欲ある学生を育て、幅広い教養を持つ国際的なビジネスパーソンとして成長させることを使命とします。

めざす大学像

- ◇阪南大学は、「学生成長率ナンバーワンの大学」をめざします。
- ◇阪南大学は、“face to face”の教育を大切にします。
- ◇阪南大学は、学生一人一人をどこまでも応援します。
- ◇阪南大学は、就職に強い大学をめざします。
- ◇阪南大学は、知の資財を活かして地域社会と国際社会に貢献します。

3つの方針(大学全体)

◇アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)

阪南大学は、自分の可能性を信じ、積極的にチャレンジする人を求めます。

◇カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

阪南大学は、理論と実践を体系的に学ぶ独自のカリキュラムによって、授業で身につけた知識や技能を社会に出て活用し、その経験をもとにさらなる研鑽を積み重ねていく「理論と実践型実学教育」を行います。

◇ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

阪南大学は、国際的なビジネスパーソンにふさわしい幅広い教養と専門知識を身につけ、高度の問題解決能力と社会的適応能力を備えた人材として成長を遂げた学生に学位を授与します。

(2) 阪南大学高等学校

建学の精神

学びの友よ 才能は神よりの業 究むるは君が使命

教育方針

教育基本法の精神にのっとり、学校教育法に定められた高等学校の教育目標に従い、心身共に健全にして理想高く、自ら行う実行力を持ち、広く世人から信頼される人格を形成し、もって社会に貢献しうる人間を育成する。

8. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（令和2年3月31日現在）

種別	氏名	役職等
理事長	河本伸二郎	
常任理事	田上 博司	阪南大学長
	西谷 公成	阪南大学高等学校長
	神澤 正典	人事・労務担当
	堀 浩司	財務・施設担当
理事	大谷 新太郎	阪南大学 国際観光学部長
	新谷 雅美	阪南大学 流通学部長
	小林 哲也	近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長
	小林 正佳	元学校法人大阪聖心学院理事・評議員
	賀川 真理	阪南大学 国際コミュニケーション学部長
	中原 隆幸	阪南大学 経済学部長
	濱 道生	阪南大学 経営情報学部長
監事	櫻井 善信	元泉州商事株式会社取締役社長
	船木 克容	大和研磨工業株式会社取締役社長

(2) 評議員（令和2年3月31日現在）

氏名	役職等
明石 義人	阪南大学高等学校 教諭
有岡 久一	元阪南市議会議員、社会福祉法人東海宏和福祉会理事長
大島 吾朗	学校法人阪南大学 法人事務局長
大島 利英	阪南大学高等学校 教頭
池田 敏彦	阪南大学 研究部事務部長
井元 茂樹	阪南大学 大学事務局長
岩下由利子	阪南大学 トランポリン部監督
下条 卓治	阪南大学 学生部事務部長
丹波 陽	阪南大学高等学校 教頭

氏名	役職等
堤 實	阪南大学名誉教授
中原 実	株式会社アスク代表取締役会長
光田 誠次	株式会社光田電気商会代表取締役
尾関 一寛	学校法人阪南大学 法人部長
山際 慎二	阪南大学高等学校 教諭
山根 和也	阪南大学高等学校 事務長

注：評議員の記載において理事としての前掲者は除いている。

(3) 役員及び評議員の定数・現員数等(令和2年3月31日現在)

職名	定員数	現員数	常勤	非常勤
理事	12名～14名	12名	10名	2名
監事	2名	2名	0名	2名
評議員	25名～29名	28名	21名	7名

(4) 教職員の概要(令和元年5月1日現在)

<大学教育職員>

学部	教授(名)	准教授(名)	講師(名)	計(名)
流通学部	13	9	2	24
経済学部	17	12	0	29
経営情報学部	14	6	3	23
国際コミュニケーション学部	16	2	0	18
国際観光学部	10	7	0	17
合計	70	36	5	111

<高等学校教育職員>

教諭(名)	常勤講師(名)	計(名)
47	30	77

<事務職員>

	専任(名)	嘱託(名)	計(名)
大学	70	18	88
高等学校	9	9	18
合計	79	27	106

注：「専任」に常勤嘱託を含む。

II 事業の概要

II-1. 学園の事業概要

1. 法人の重点課題

令和元年度は、学園の発展と安定的な運営を図ることを目的に、以下のとおり重点課題を明確化し、その解決に取り組んで参りました。

(1) 新たな時代に輝く学園づくりに向けた取り組み

大学及び高校進学者の減少を迎える新しい時代にも魅力ある輝く学園であるために、阪南大学においては、A I 共存時代に向けた人材育成のための教育体制の検討を開始し、次年度から始まる新たな教育プログラムの準備を行いました。

阪南大学高等学校においては、創立 80 周年の記念行事を終え、文武両道を目指し、進学実績の向上とクラブ活動の活性化に取り組みました。

令和 2 年度から 5 年間の学園中期ビジョン（学園をあげて、社会環境の変化に対応するために、Society5.0 社会到来に向けた教育の基盤を作る）を策定し、それに基づく中期計画策定の準備を進めました。

(2) 健全な財政基盤の堅持

私立学校を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営方針に従い、令和元年度決算は収支の健全性を維持することができました。内容は「財務の概要」に記載をしております。

(3) 国際観光学部の本キャンパス移転

東京五輪開催に代表されるインフラ整備の影響により建築コストが高騰している時期でもあり、今後の教育体制の検討を踏まえて、慎重に対応してまいりました。

2. 社会的責務を果たす経営体制の強化

(1) ガバナンス体制の強化について

私立学校法改正に対応し、学園のガバナンス体制の強化を図るために、11 月開催の理事会、評議員会で学校法人阪南大学の寄附行為変更の承認を受け、文部科学省に寄附行為変更の申請を行い、令和 2 年 3 月に寄附行為変更が認可されました。

(2) 理事会・常任理事会について

学園の理事には、学長、高等学校長、学部長及び外部の有識者が就任し、透明性の高い理事会組織となっております。日常業務の審議機関であり常任理事で構成される常任理事会は、年間 34 回（原則毎週）開催し、学校運営に必要な事項に迅速に対応いたしました。

(3) 監査体制について

監事は、理事会・評議員会に出席すると共に、監事、常任理事及び公認会計士が一同に会する会合を 3 回開催いたしました。そこでは、常任理事会での審議内容や大学、高校の事業計画進捗状況等学園の運営状況に関する報告を行い監査の充実に努めました。監事による教学監査を実施し、教育研究機能の向上に努めるとともに、内部監査人（副学長 2 名）による内部監査を公認会計士同席のもとで実施いたしました。

3. あべのハルカスキャンパスの継続利用

あべのハルカスキャンパス（あべのハルカス 23 階 665.77 m²）は、本年 4 月 1 日より 5 年間の賃貸借契約を締結しました。

4. 施設・設備の整備

本年度すでに実施済の主な整備事業は、以下の通りです。

<大学>

- (1) 9号館アッセンブリホール天吊モニター等の更新
- (2) 6号館7階音楽スタジオ用空調設備更新
- (3) 事務システム機器、バックアップサーバーの更新
- (4) 本キャンパス複合受信盤(自動火災報知設備)更新
- (5) 屋外喫煙エリアの整備
- (6) 羽曳野グラウンド雨水排水管移設等

<高等学校>

- (1) 体育館棟空調設備設置
- (2) テニスコート改修
- (3) 高等学校校舎外壁改修

II-2. 大学の事業概要

2019年度は、本学の特長である実学教育の更なる拡充を通じて、社会的認知度の向上に取り組むとともに、事業計画の確実な履行に努めました。あわせて、個々の学生の満足度向上を図る教育プログラムを実施し、PDCAサイクルにもとづく教学マネジメントの強化を図るために以下のとおり、重点課題の解決をはじめ、各事業に取り組んでまいりました。

1. 教育内容の改善による質保証【重点課題】

従来実施している社会の即戦力たり得る専門的知識、能力の修得に加えて、人間として尊敬に値する幅広い教養を涵養することを目指す、「新しい実学教育」として、社会に出た際、実際に役に立つ3・4年次生を対象とした後期教養教育を開始いたしました。また、「即戦力」としての人材育成を推進するため、キャリアゼミや国際的なフィールドワーク等の実践的学修の促進を継続し、あわせて学生の多様な学びを促進するため、副専攻制を展開いたしました。

また、大学全体の三つのポリシーに基づく教学マネジメントを確立し、内部質保証推進委員会を中心にPDCAサイクルを適切に機能させ、内部質保証の向上に努めました。2020年3月に文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関「公益財団法人大学基準協会」より、基準適合の認証評価結果を得ました。

1-1 「新しい実学教育」の構築（3・4年次生を対象とした後期教養教育の実施）

2019年度より導入した後期教養教育「教養総合講座（社会人としての教養講座1・2）」の履修状況は以下のとおり。当初目標としていた履修者100名を超える結果となりました。

教養総合講座a（社会人としての教養講座1）				教養総合講座b（社会人としての教養講座2）			
学部	3年生	4年生	合計	学部	3年生	4年生	合計
経済学部	17	12	29	経済学部	10	11	21
流通学部	13	11	24	流通学部	5	1	6
経営情報学部	44	22	66	経営情報学部	22	13	35
国際コミュニケーション学部	22	10	32	国際コミュニケーション学部	25	11	36
国際観光学部	18	13	31	国際観光学部	10	4	14
全学部	114	68	182	全学部	72	40	112

(単位：名)

この「後期教養教育」では以下の3点を重要視しています。

- ・社会人になるために知っておくと役立つ知識と教養を身につける。
- ・人文科学および自然科学の境界を越えたニュースに触れ、専門知の相互連環性に気づく。
- ・阪南大学型「リベラルアーツ」を学ぶことで社会人への備えを実施する。

現在開講している講座では社会課題の解決に向け、多種多様な学知を結び付け、あらゆる視座から社会を捉えなおす思考法を獲得するために、政治、経済、経営、ITを専門とする教員、また弁護士やアナウンサーとして実社会に向き合う多様な知見を動員し「社会人としての教養」の体得をめざしています。

今後のロードマップについて、教務委員会では以下のように計画しています。

- 【2019年度】教養知識修得への触発（教養総合講座（社会人としての教養講座1・2）開講）
- 【2020年度】教養への興味拡大（興味拡大の追加施策）
- 【2021年度】カリキュラム体系の確立（カリキュラム改編の可能性を検討）

1-2 「即戦力」としての人材育成を推進するための国際的なフィールドワーク

2019年度は以下の6つの科目で国外でのフィールドワークを実践しました。

なお、国際インターンシップは、ベトナム12名（前年度10名）、オーストラリア2名（前年度4名）、韓国0名（前年度1名）でした。

(1) 国際インターンシップ（ベトナム・[ホーチミン]）

- 配当学科：全学部 授業担当者：三木隆弘
- 授業内容：ベトナムの経済状況や文化を体験し働き方や文化の違いを学ぶ
- 実習期間：5月29日出発～9月15日帰国（1名）、8月6日出発～8月31日帰国（1名）
8月17日出発～9月15日帰国（9名）、春休み期間中（1名）

参加学生：経済学部3年生9名、経営情報学部2年生1名、国際コミュニケーション学部3年生1名、国際観光学部3年生1名

(2)国際インターンシップ（オーストラリア・[ゴールドコースト]）

配当学科：全学部 授業担当者：植村吉輝
 授業内容：就業体験を通じて英語でのコミュニケーション能力、問題解決能力を向上させる
 実習期間：8月17日出発～9月23日帰国
 参加学生：経済学部2年生1名、国際コミュニケーション学部3年生1名

(3) 海外フィールドワーク実習（A）（タイ・[バンコク、プーケット]）

配当学科：経済学部 授業担当者：石井雄二
 授業内容：アジアの経済社会や異文化についての総合的な知識を獲得する
 実習期間：9月3日出発～9月10日帰国
 参加学生：経済学部3年生22名

(4) 海外フィールドワーク実習（B）（カンボジア[プノンペン市、タケオ州]）

配当学科：経済学部 授業担当者：矢倉 研二郎
 授業内容：カンボジアの農村部と都市部での実地研修を行う
 実習期間：8月31日出発～9月7日帰国
 参加学生：経済学部3年生6名

(5) グローバル・キャリアプロジェクト実習1（シンガポール、タイ[バンコク]）

配当学科：経済学部 授業担当者：三木隆弘
 授業内容：企業などが抱えている実践的な課題を学生の力で解決するPBL型授業
 実習期間：9月14日出発～9月19日帰国
 参加学生：経済学部2年生10名

(6) 観光実習2(海外)（ニュージーランド）

配当学科：国際観光学部 授業担当者：森重 昌之
 授業内容：ニュージーランドの現状や課題を観光学の観点から把握する
 実習期間：8月19日出発～8月28日帰国
 参加学生：国際観光学部2年生2名、4年生1名

1-3 「即戦力」としての人材育成を推進するためのキャリアゼミ

2019年度のキャリアゼミの活動状況は以下のとおり。
 ゼミ数、活動数、教員数いずれも前年度を上回りました。

<2019年度活動内訳>

年度	活動数	ゼミ数	教員数	形態	活動数	ゼミ数
2019年度	49	71	34	単独型	44	44
2018年度	39	66	33	連携型	5	12
前年度比	+10	+5	+1	合計	49	56

1-4 学生の多様な学びを促進する副専攻制度

2018年度カリキュラムから始まった副専攻プログラムの2019年度の履修状況は以下のとおり。前年度から延べ人数41名増、実人数28名増となりました。

<副専攻プログラム受講者数（2019年度9月）後期登録者数延61名 実40名>（単位：名）

	経済	流通	経営情報	国際コミ	国際観光	合計
実践ビジネス	2	-	1	8	1	12
スポーツ	4	-	2	4	0	10
経営	2	2	-	3	2	9
グローバル	3	3	1	-	2	9
メディア・心理	6	4	2	-	0	12
観光	1	3	1	4	-	9
合計	18	12	7	19	5	61
実希望者	9	9	5	12	5	40

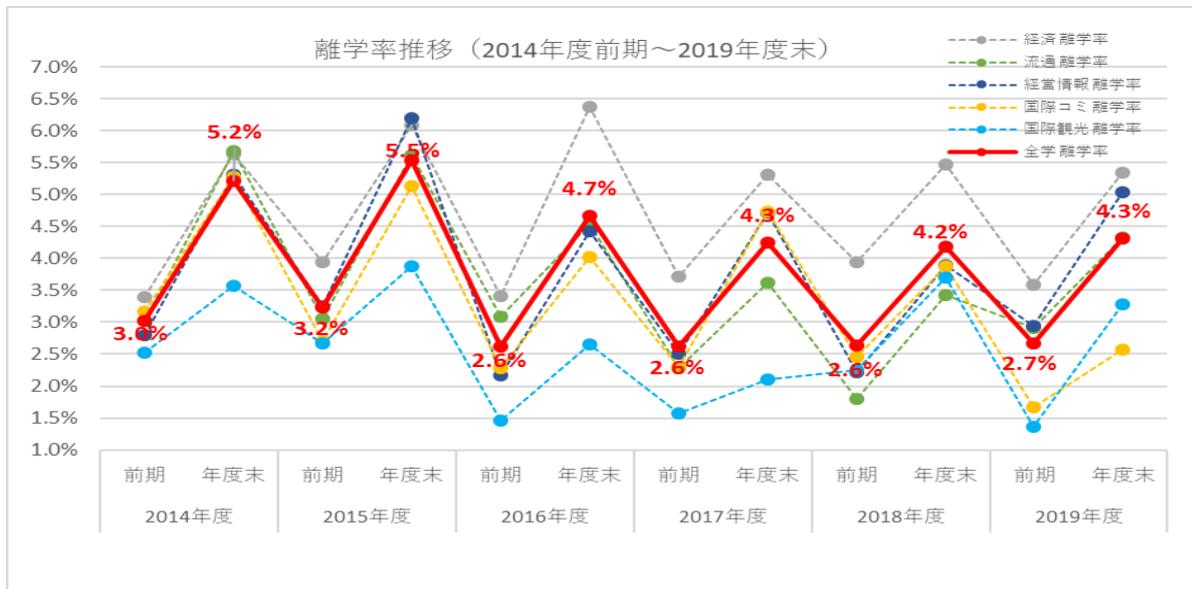
【参考】2018年度の前期時点登録者 延17名 実10名 後期時点登録者 延20名 実12名
 2019年度の前期時点登録者 延56名 実35名 後期時点登録者 延61名 実40名

1-5 PDCA サイクルを適切に機能させた内部質保証の取り組み

(1) 離学者の抑制

教務委員会が中心となり前期と後期にそれぞれPDCAサイクルを機能させ離学者抑制に取り組みました。その前提となる離学者抑制目標が学長の下、以下のように決定され各学部指示され、2019年度の実績は離学者213名（前年差2名増）離学率4.37%（前年差0.1%増）となりました。

		経済	流通	経営情報	国際コミ	国際観光	全学	
2019年度	4月1日在籍者数	1,311名	1,063名	1,051名	777名	731名	4,933名	
	目標	離学者数上限	44名	33名	33名	24名	21名	155名
		離学率	3.4%	3.1%	3.1%	3.1%	2.9%	3.1%
	実績	離学者数	70名	46名	53名	20名	24名	213名
		離学率	5.3%	4.3%	5.0%	2.6%	3.3%	4.3%
2018年度	4月1日在籍者数	1,371名	1,053名	1,079名	773名	758名	5,034名	
	目標	離学者数上限	63名	38名	42名	29名	16名	188名
		離学率	4.6%	3.6%	3.9%	3.8%	2.1%	3.7%
	実績	離学者数	75名	36名	42名	30名	28名	211名
		離学率	5.5%	3.4%	3.9%	3.9%	3.7%	4.2%



1-6 大学全体の三つのポリシーに基づく教学マネジメントの確立

教育課程編成上の順次性、体系性を担保するため、ディプロマ・ポリシーに紐付いたカリキュラムマップを作成し、2020年度履修要綱、大学院要覧等に記載し学生等に周知しました。

1-7 第三者評価受審

学校教育法の規定により、公益財団法人大学基準協会による2019（令和元）年度大学評価（認証評価）を受審した結果、本学は「大学基準に適合する」の認定を受けました。

今後もPDCAサイクルを機能させ、内部質保証の実現に取り組んでまいります。

2 学生満足度向上のための取組強化【重点課題】

入学前教育、リメディアル教育、初年次教育を系統的に進めることにより、学生の基礎学力向上と大学教育へのスムーズな移行に努めました。また、新入生に対する面談等によるきめ細かな対応、SA等の学生スタッフによる支援体制を強化しました。

あわせて、各学部と学生会を中心とする各学生団体が協力して新入生歓迎行事を充実させることにより、本学への帰属意識の涵養や大学生活の不安解消、課外活動等への参加を促進し、仲間作りも含めた大学生活への定着に取り組みました。

2-1 入学前教育、リメディアル教育、初年次教育の系統化 → 基礎学力向上&大学教育へのスムーズな移行

(1)入学前教育

2019年度専願制入試対象の入学前教育実施結果は、昨年度の傾向と大差ありませんが、50%未満件数は202件（前年度253件）、進捗度50%未満の学生は28.2%（昨年度33.2%）となり改善傾向がみられました。学力の底上げが図られ、一定の成果が得られました。

(2) リメディアル教育

リメディアル教育は、入学時の「英語」と「数学」の学力判定テストに基づいて補習者を決定していますが、今年度の学力判定テストの結果は、両科目とも前年度より平均点が上昇し、前年度より補習対象者が減少しました。

(3) 初年次教育

スタディスキルの授業の中でレポート作成に役立たせるべく図書館ガイダンスを実施しています。前期中に図書館の基本的な利用方法を修得し、後期終了までに図書館資料を活用したレポート作成を目標としています。この図書館利用促進の結果、新入生がレポート課題提出までに一冊以上の図書を借りる率が90.0%（前年度80.3%）と増加しました。

2-2 新入生に対する面談等によるきめ細かな対応およびSA等の学生スタッフによる支援体制

各学部の新入生に対する面談とSAの支援体制は以下のとおり実施しました。

学部	新入生に対する面談方法	SA等の学生スタッフによる支援体制
経済	<ul style="list-style-type: none"> 「大学入門演習」の担当教員が前期と後期各1回ゼミ生と面談を実施。 「大学入門演習」を2回連続欠席した場合はゼミ担当教員が学生に指導。 ゼミの先生と語ろう会（10月期間中実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 新入生オリエンテーション事業にSAが同行。1グループ20名程度。2グループ計40名のSAを配置。 「大学入門演習」で希望するゼミにSAを配置。 ゼミの先輩と語ろう会（7月の土曜日実施）でSAが新入生にゼミ活動を説明。1ゼミにつき2名を配置。
流通	<ul style="list-style-type: none"> 出席不良調査において欠席が目立つ学生に面談指導。 出席不良調査は、前期2回、後期2回実施。各期1回目の調査で2回以上欠席した学生、2回目の調査で3回以上欠席した学生に対し面談を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> プレゼミにSA配置。1クラス2名から3名。教員が学部の精鋭を選抜。 後期の「流通学入門」（2クラス）にSAを配置。1クラス3名程度を配置。 1年生は毎週のプレゼミで出席管理シートに出席状況を記録、これにSAがフィードバック。
経営情報	<ul style="list-style-type: none"> 5月出席調査で欠席が目立つ学生に面談指導。教務委員から「大学入門ゼミ」担当者に対象者を連絡し面談を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 「大学入門ゼミ」でSAを配置。1クラス2名。 新入生オリエンテーション事業のフィールドワーク、スポーツ大会、発表大会にSAを配置。
国際コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 入学後のガイダンスで「大学入門ゼミ」担当者が新入生全員と面談を実施。 教務課がピックアップした離学予備軍の学生にゼミ担当教員が面談を実施。 出席状況が芳しくない学生を教務課でピックアップしてゼミ担当教員が面談指導。 	<ul style="list-style-type: none"> 「大学入門ゼミ」にSAを配置。1クラス1名から2名。 新入生オリエンテーションキャンプにSAが同行。新入生をサポート。
国際観光	<ul style="list-style-type: none"> 出席状況調査で欠席が目立つ学生に面談指導。 教務課が毎週月曜日にデータを「大学入門ゼミ」担当者に送り指導を依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> 「大学入門ゼミ」にSAを配置。1クラス原則2名。 新入生オリエンテーション事業のフィールドワークにSAが同行。新入生をサポート。

2-3 新入生歓迎行事(本学への帰属意識の涵養や大学生活の不安解消を目的として)

新入生歓迎行事の一環として新入生オリエンテーション事業を以下のとおり実施しました。

学部	日程	参加数	参加率	場所	内容	備考
経済	4月6日(土)	147	96.7%	松原市少年自然の家 (クリエート月ヶ瀬)	日帰りキャンプ(チームビルディング・バーベキュー・レクリエーション等)	2班に分けて実施
	4月13日(土)	150	95.5%			
	合計	297	96.1%			
流通	4月20日(土)	252	95.1%	本キャンパス	スポーツ大会	5月にフィールドワーク(松原Walk)を実施
経営情報	5月11日(土)	221	88.8%	本キャンパス	スポーツ大会	
	5月25日(土)	239	96.0%	ひらかたパーク	フィールドスタディ	
	6月22日(土)	244	98.0%	本キャンパス	発表大会	
国際コミ	4月20日(土)	174	96.1%	松原市少年自然の家 (クリエート月ヶ瀬)	野外炊飯およびチームビルディング、レクリエーションなど	
国際観光	4月13日(土)	158	92.9%	本キャンパス	新入生スポーツ大会	「大学入門ゼミa」のクラス毎に実施1ゼミ中止
	5月~6月	152	96.2%	大阪市や周辺地域	新入生フィールドワーク 大阪市や周辺地域の観光資源を調べながら魅力を感じ得る。	
大学院 企業情報研究科	4月22日(月)	11	78.6%	本キャンパス	各種ガイダンス、プレゼンテーション等	

2-4 学生各団体との協力による学生サービス向上の取組

4月1日(月)入学式当日に学生会(学部学生全員が所属する学生団体組織)による新入生歓迎イベント「Campu Start2019」を開催しました。「Campu Start2019」は、今年で3年目の実施となりましたが、前年の夏から学生会を中心に準備を進め、作り上げてきたイベントです。今年度は入学式当日を盛り上げることを目的に、全体に統一感を持たせるため街灯バナーの装飾を施し、記念撮影スポット(6号館南側、8号館南側)の設置や正門前ゲートを設置しました。また、入学式終了後、そのままクラブ団体によるショートステージを実施。その後、新入生及び保護者に対して、入学後のモチベーションアップや大学生活の有意義な過ごし方などについて、文化人による講演会(講演者:有森裕子氏)を実施しました。

その他の主な学生会活動は以下のとおりです。

- 4月から7月の授業期間中の毎週水曜日の朝にクリーンキャンペーン(大学周辺の清掃活動)を実施。
- 8月上旬に地域消防本部の協力のもとAED講習会を実施。
- 8月中旬に、次年度学生会で主要となるメンバーを中心にチームビルドを目的に1泊2日で学生会研修会を実施。
- 10月下旬にイベント事業部主催で『古着市』を開催。
- 2020年2月1日に体育会総会、文化会総会を開催。
- 2020年2月10日、11日に学生代表者研修会(リーダーズキャンプ)を実施。

3.教育内容の改善

3-1 シラバス第三者チェック

次のスケジュールに沿って、シラバス第三者チェックを実施しました。

- 5月14日(火) 教務委員会 シラバス第三者チェック分担依頼
- 5月17日(金) 教授会報告 シラバス第三者チェックの実施依頼
- 5月31日(金) 教授会報告 “科目ごと”のチェック担当者の決定
- 6月中旬まで 科目ごとのチェック担当者を教務課がシステムに設定
- 6月中旬~9月末 各学部でシラバスチェック作業
- 10月中旬 教務課がシラバスチェックでコメントがあるものを抽出
- 10月8日(火) 教務委員会 シラバス2次チェック依頼(教務委員会がチェック)
- 11月初旬 教務委員会によるシラバス2次チェック終了
- 11月12日(火) 教務委員会 シラバスチェックについて委員が報告
- 12月11日(水) 次年度シラバス執筆依頼及びシラバスチェック結果シート配布
- 3月5日(木) 教務委員会 2020年度シラバス点検(最終確認)

3-2 学修成果の組織的管理 目標GPA制度の導入

4月より経済学部、流通学部、国際コミ学部、国際観光学部の4学部で目標GPA制度を導入しました。この制度は、多くの学生が規定の単位数の修得だけをもって本学の課程を卒業していることから、より高いGPAを意識することによる学修目標の達成と向上をめざす取り組みとして実施しています。各学部の目標GPAは以下のと

おり設定され、学生個人の成績表に掲載されています。

なお、経営情報学部は7月5日の教授会で導入が決定され、本年度後期より運用を開始しました。

学年／学部		1年次		2年次		3年次		4年次	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
経済	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	達成者	58人 (19%)	45人 (15%)	33人 (11%)	40人 (13%)	43人 (15%)	55人 (19%)	20人 (10%)	70人 (23%)
流通	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	達成者	62人 (23%)	58人 (22%)	46人 (19%)	44人 (18%)	22人 (9%)	65人 (27%)	17人 (10%)	90人 (39%)
経営情報	目標値	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	達成者	132人 (53%)	89人 (36%)	93人 (35%)	98人 (37%)	90人 (37%)	117人 (49%)	33人 (18%)	125人 (58%)
国際コミ	目標値	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
	達成者	104人 (57%)	109人 (61%)	92人 (46%)	108人 (55%)	66人 (37%)	99人 (51%)	34人 (28%)	105人 (62%)
国際観光	目標値	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	達成者	116人 (67%)	109人 (64%)	75人 (43%)	77人 (46%)	65人 (36%)	83人 (46%)	17人 (13%)	81人 (48%)

達成者の（）内は対象学生（離学・休学、前期履修科目が無い学生は除く）に占める達成者の比率のうち、経営情報学部は、前期は目標GPAが設定されていなかったため参考値

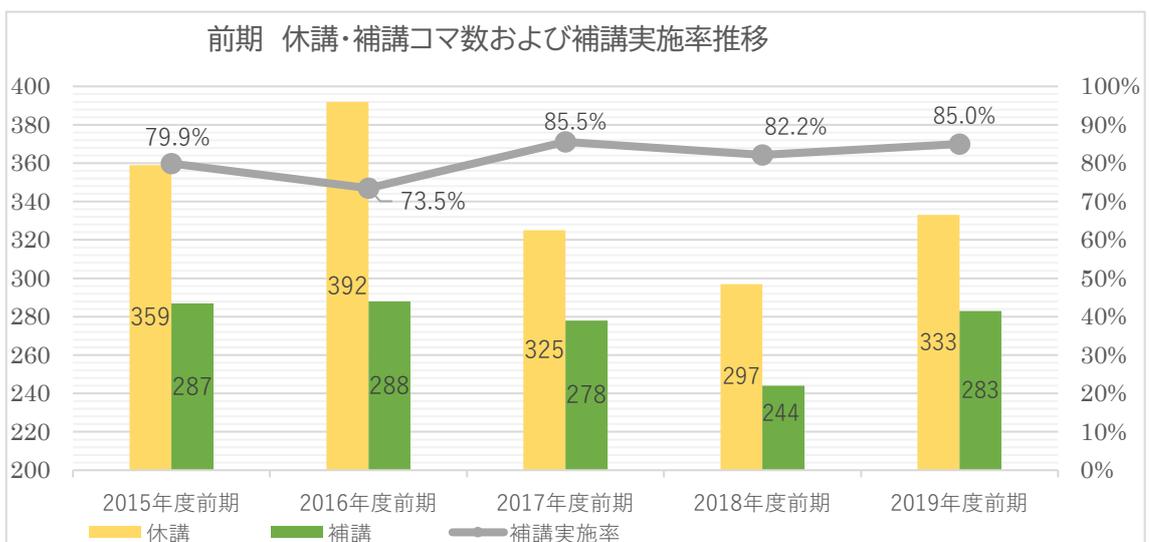
3-3 授業の質向上 HInT新機能座席管理システムの導入

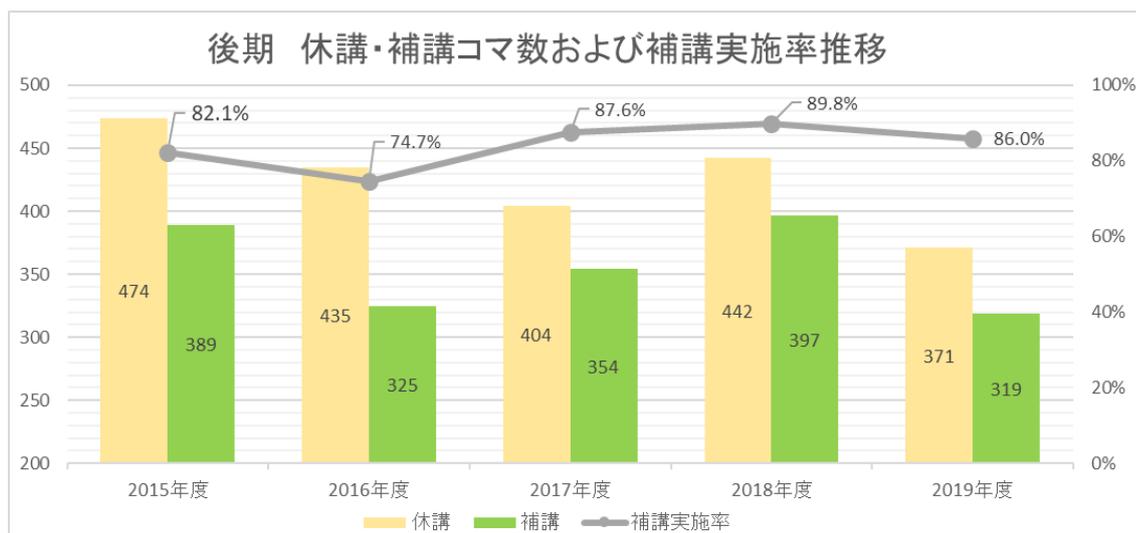
4月より全教室でスマートフォンを利用した座席指定システムを導入しました。本システムを使用すれば、瞬時に講義の座席表をWEB上で作成することができ、学生はスマートフォンで自分の座席位置を確認できます。本システムを活用することで授業時間毎に座席配置指定の変更が可能となり、教務委員会が実施している授業マナーアップキャンペーンと併せて私語抑制に効果を発揮しました。

本システム利用実績は、前年度72であった座席指定システムが、本年度は318の授業で導入され、前年比の4.4倍に増加しました。

3-4 授業時間の確保、補講実施の促進

教務委員会では半期ごとに休講・補講実施状況を教授会に報告すると共に、休講した際の補講実施を呼びかけています。補講実施率向上のために、今年度、平日の1～5時限目で学生の時間割が重複しない時間帯での補講実施を可能にするシステムを開発するとともに、期ごとに統一補講の案内及び期末1か月前に補講未実施教員に対し担当科目の補講未実施数を通知するなどの対策を実施しました。





3-5 学位論文審査基準の明示

学士課程の卒業論文、卒業研究の審査基準については、2020年度前期作成を目途に6月及び7月の教務委員会で議論を開始し、2月の教務委員会で各学部の進捗状況を確認しました。2020年度教務委員会でも引き続き、各学部の進捗状況等の確認を行う予定です

4 学修支援の推進

4-1 アクティブラーニングの推進

(1) アクティブ・ラーニング推進に向けたHInT講習会の実施

新任教員がすぐに授業でICTを利用できるよう講習会を開催しました。

前期：4月4日(木) 後期：9月24日(火)・9月25日(水)

(2) 授業情報共有プログラム【他大学事例紹介】の実施

全教員が様々な授業方法や取組(教材含む)を共有、参考とすることで、教育能力開発と授業改善できるようHInTシステムより、大学の授業改善事例を紹介しています。

① 他大学事例コンテンツ

- ・関西地区FD連絡協議会「オンライン動画教材」
- ・私立大学情報教育協会「オンデマンドコンテンツ」

利用開始：12月1日(日)～

(3) 教育の質保証推進に向けた授業アンケートを実施

教員が授業技術を向上できるよう全授業で授業アンケートを実施しています。

前期：7月9日(火)～8月6日(火) 回答率：65%

後期：1月6日(月)～2月3日(月) 回答率：58%

(4) 教学IR推進に向けた情報提供およびBIツール講習会の実施

各学部IR担当者が、いつでもエンロールマネジメントを実施できるよう入学から卒業までの情報を提供し、分析するためのBIツール利用講習会を開催しています。

講習会：3月～5月：計4回実施

5 学生支援体制の強化

5-1 各種奨学金制度

学内の学部奨学金制度の概要や外部の小野奨学金の募集内容などについて奨学金希望学生に対する説明会を開催しました。説明会への参加を予約制とすることで事前の出席確認を行い、説明会参加者の奨学金に対する意識を高め、提出書類不備解消に努めました。また、2020年4月から始まる「高等教育に関する修学支援新制度」として、日本学生支援機構の新たな給付奨学金制度及び授業料減免に関する説明会を11月初旬に実施し、申請者に対して丁寧な説明を実施しました。

5-2 社会人基礎教育の実施

新入生対象「学生生活ガイダンス」において、健康に対する自己意識啓発のための喫煙・飲酒や薬物乱用防止についての講演を行い、啓発教育を勧めました。マナー教育についても、学生会の「福利厚生事業部」が中心となって、前期授業期間中の週1回定期的に大学周辺の清掃活動を実施しました。

大阪府警察本部主催のBCN（防犯キャンパスネットワーク）活動として少林寺拳法部によるランニング時パトロールやボランティア部が近隣小学校の児童登校時には通学路見守り隊として活動を継続しています。

5-3 ユニバーサル化への対応

障がいをもつ学生への合理的配慮については、学生の個々の障がいに合わせた合理的配慮が必要となるため、申し出があった場合、学生本人、保護者、カウンセラー、看護師及び授業担当教員、教務課職員、学生課職員等で配慮希望内容について、どのように配慮できるかまた可能であるかを慎重に考察し、出来るだけ希望に沿った配慮の実施に努めています。

また、合理的配慮に関するフローチャートを作成することで、円滑な配慮実施を目指すとともに、2019年6月より専従の障がい学生修学支援コーディネーターを採用し、きめ細やかな配慮の実施に努めています。なお、前期授業で合理的配慮を行った学生には後期授業開始前に再度ヒアリングを行い、後期授業でも合理的配慮が必要かどうかの確認を行うとともに、合理的配慮が必要な場合は、再度申請を行うよう指導することで、後期授業開始をスムーズに行えるよう対応しました。

あわせて、外部の専門家を招いて教職員を対象とした障がい学生修学支援研修会を実施し、障がい学生支援についての知識・実践の向上を図りました。

6 キャリア支援体制の充実

6-1 就職状況

就職ガイダンス、就職相談、企業斡旋、資格取得の4点に重点を置いた取り組みを行い、2020年3月末の就職状況は92.4%でした（昨年同月比0.8%アップ）。

令和元年度 卒業生就職（内定）状況（令和2年3月末現在）

学部	経済	流通	経営情報	国際コミュニケーション	国際観光	合計
就職内定者数	258名	214名	185名	138名	144名	939名
卒業生数	280名	229名	200名	155名	153名	1,017名
内定率	92.8%	93.9%	93.9%	89.0%	94.7%	93.0%

※内定率 = 卒業生数（大学院進学者を除く） / 就職内定者数 × 100

令和元年度 卒業生の主な内定先一覧表（令和2年3月末現在）

<p>【建設業・不動産】 清水建設 三機工業 東建コーポレーション 積水ハウス 大和ハウス工業 タマホーム タイムズ24 三菱UFJ不動産販売 三井不動産リアリティ 近鉄不動産 大東建託 日本エスリード 住友不動産販売 エイブル 住友林業ホームサービス フジ住宅 センチュリー21・ジャパン</p>
<p>【メーカー】 日立造船 今治造船 タカラスタンダード 伊藤園 コカ・コーラボトラーズジャパン 日本ペイントホールディングズ 紀文西日本 コーセー ブルボン セツカートン 東洋シャッター グリコチャネルクリエイト サラヤ ナカバヤシ 三甲 大和冷機工業 ウッドワン ミルバ トーソー</p>
<p>【輸送・商社】 阪急電鉄 近畿日本鉄道 名古屋鉄道 四国旅客鉄道（JR四国） 大阪市高速電気軌道 大和物流 福山通運 デザインアーク 全日本空輸 JAL スカイ エミレーツ航空 あらた 資生堂ジャパン ネクスタ イモト 三菱鉛筆関西販売 レナウン オンワード樺山 ルイ・ヴィトンジャパン イッセイミヤケ ジャヴァコーポレーション 日立物流西日本 ドウシシャ 渡辺パイプ 電響社</p>

<p>【流通】 ファーストリテイリング 青山商事 アーバンリサーチ アダストリア コーチ・ジャパン イオンリテール イズミヤ オークワ 平和堂 万代 大阪いずみ市民生活協同組合 関西スーパーマーケット セブン-イレブン・ジャパン ファミリーマート ライフコーポレーション あさひ 大阪トヨペット ヤナセ エディオン 上新電機 ヨドバシカメラ ヤマダ電機 ひらまつ アイングループ ロクシタンジャポン スワロフスキー・ジャパン 魚国総本社 アインファーマシーズ サントリービバレッジサービス アサヒ飲料販売 ウェルシアホールディングス ドン・キホーテ 愛眼</p>
<p>【金融】 池田泉州銀行 大正銀行 香川銀行 徳島銀行 北陸銀行 関西みらい銀行 尼崎信用金庫 京都北都信用金庫 きのくに信用金庫 大阪商工信用金庫 近畿労働金庫 近畿産業信用組 成協信用組合 大阪信用金庫 岩井コスモ証券 東海東京フィナンシャル・ホールディングス 住友生命 明治安田生命 日本郵政 ジャックス</p>
<p>【情報通信・サービス】 マイナビ 旭情報サービス トランスコスモス ソフトウェア・サービス NTT フィールドテクノ ナガワ ナショナルソフトウェア 富士通エフサス ユニシステム 富士ソフト エイチ・アイ・エス 東武トップツアーズ ABemaTV 農協観光 和歌山マリーナシティ ルートイングループ ホテルベルクラシック東京 奈良県農業協同組合 大阪中河内農業協同組合 紀北川上農業協同組合 紀の里農業協同組合 たじま農業協同組合 堺市農業協同組合 いずみの農業協同組合 日本郵便 非破壊検査 東洋テック アルインコ カナモト 西尾レントオール ワタキューセイモア ザ・ギンザ アイ・ケイ・ケイ ワタバウエディング</p>
<p>【公務員】 防衛省航空自衛隊 大阪府警察本部 香川県警察本部 兵庫県警察本部 北海道警察本部 柏原羽曳野藤井寺消防組合</p>

6-2 就職指導体制

(1) 就職ガイダンスの実施

3年次生の就職ガイダンスでは、2月以降、就活直前対策として、女子学生対象のメイクセミナーを始め、SPI集中対策講座を実施しました。また、初の試みとして、企業の現役人事担当者を招聘した実践型就活体験プログラムの「プレ就活」を、就活本番に向けての実践内容で実施しました。3月就職解禁に向けて、フォローアップ等のセミナーも随時開催し、本格的な就職活動支援を強化しました。

(2) 就職相談の実施

各学部担当の就職相談員を配置し、きめ細かい就職相談を実施しました。相談件数においては、3月末時点で、延べ9,355件となり、昨年度3月末6,917件から、2,438件増加しました。

また、就職相談員の「振り返り」と「スキル向上」を目的とした、研修会を実施し、学生に対するきめ細やかな対応の実践と、さらなる学生サポート強化に努めました。

(3) 就職斡旋の実施

今年度求人数は、12,425件と、昨年度と同様の水準を確保することができました。就職未内定の学生に対しては、企業とのマッチングの機会の提供に努めました。例えば、大阪新卒応援ハローワーク等の外部機関による「おススメ企業紹介」を実施し、企業とのマッチングを図りました。

(4) 資格取得講座の開催

今年度の資格講座申込者数は、延べ1,008名となり、初めて1,000名を超えました。難関資格といわれる、宅地建物取引士および、旅行業務取扱管理者（総合）においては、それぞれ7名が合格しました。

7 国際交流の推進

7-1 留学派遣制度の充実

協定・交換の長期留学制度に関しては留学申請前の2019年7月、12月に募集ガイダンスを各8回開催、留学

制度及び申請募集に必要な情報提供を行うとともに留学帰国学生による留学体験報告会を実施しました。その後、留学申請希望者に対して報告会感想レポートを含む留学ワーキングシートの作成と提出を義務付け、提出されたシートをもとに申請書提出までに2回の個別カウンセリングを実施しました。カウンセリングでは、学生の留学目的、意欲等に関する指導助言等を行い、留学決定後については、危機管理に関する学習会、留学成長力テストの受験及び結果解説学習会、出発前ガイダンス等を開催するとともに、語学力向上を目的とした留学前語学講座を実施しました。留学申請前からきめ細かいサポートに努め、実りある留学生活の実現を目指しました。

また、短期留学に関しては、学生海外語学研修助成制度、認定留学制度により主に英語圏への派遣を行いました。

2019年度協定・交換・認定留学制度等派遣実績(2019年4月～2020年1月)は以下のとおり。

(1)協定留学制度:42名

(カナダ19名・アメリカ9名・オーストラリア9名・イギリス4名・ニュージーランド1名)

(2)交換留学制度:5名 (中国3名・韓国2名)

(3)認定留学制度:3名 (マルタ1名・オーストラリア1名・韓国1名)

(4)学生海外語学助成制度:13名

(韓国3名・アメリカ2名・フィリピン2名・カナダ2名・オーストラリア2名・マルタ1名・マレーシア1名)

7-2 英語、中国語及びコリア語のコミュニケーション能力向上

誰でも自由に英語、中国語、韓国語会話が楽しめるグローバルスペースである「イングリッシュスペース」、「チャイニーズスペース」、「コリアンスペース」の活用に関しては、学生に幅広く利用を呼びかけました。特に英会話を学ぶ「イングリッシュスペース」については予約制によるプライベートレッスンを実施し、レベル別、目的別に英語を学ぶ機会を提供するとともに、協定留学派遣予定者を対象とした留学前プログラムも実施しました。イングリッシュスペース同様に、中国語の会話をフリーで学習できるチャイニーズスペースを本キャンパススチューデントコモンズで、韓国語の会話をフリーで学習できるコリアンスペースを本キャンパススチューデントコモンズ及び南キャンパス学生ラウンジ(南キャンパスでの開講は2019年度より)で開講し、交換留学派遣予定者を対象とした留学前学習プログラムを実施しました。

(1)イングリッシュスペース

開設期間 : 通年

総利用者数 : 4,426名 (本キャンパス3,238名・南キャンパス1,188名)

(2)チャイニーズスペース

開設期間 : 6月5日～7月10日(月・水曜日)

利用者数64名(延人数)

: 11月7日～12月19日(月・木曜日)

利用者数33名(延人数)

総利用者数97名

(3)コリアンスペース

本キャンパス開設期間

: 6月7日～7月12日(水・金曜日)

利用者数127名(延人数)

: 11月6日～12月18日(水・金曜日)

利用者数56名(延人数)

総利用者数183名

南キャンパス開設期間

: 6月6日～7月11日(月・木曜日)

利用者数40名(延人数)

: 11月7日～12月19日(月・木曜日)

利用者数14名(延人数)

総利用者数237名

7-3 国際交流団体の設立

異文化理解のための学習と実践を目的とした日本人学生団体ICE(International Cultural Exchange)が設立され現在、総勢37名が所属しています。(公財)大阪観光局等の依頼によりインド、台湾から訪日した修学旅行中高校生、オーストラリアからインターンシップのため来日した大学生を対象として日本文化、大阪の紹介等を目的とした「日本文化体験プログラム」、交流会、本キャンパス・ハルカスキャンパス見学ツアー等の活動を実施しました。

また、ICEメンバーは、本学の中国、台湾からの交換留学生の受け入れに関して、渡航前よりメール等を利用して情報交換、交流を行い、日本到着後の大学生活に関しても、各種のアドバイス、支援を行っています。異文化交流、学習のための問題解決型プロジェクトとして、チームビルト研修を8月に実施し、9月に3つのテーマの選定とチーム編成を行い、10月から本格的なチーム学習を開始し、1月末までにハルカスキャンパスに

において10回、学習プログラム共催機関である公益財団法人太平洋人材交流センターにおいて2回のヒアリング学習を行いました。2月5日（水）ハルカスキャンパスにおいて、学内報告会を開催し、参加3チームのうち「日本理解の促進と国際交流・観光」をテーマとしたチームが2月17日（木）NPO法人観光力推進ネット、日本観光研究学会関西支部共催による学生研究会に参加し最高賞である日本観光研究学会賞を受賞しました。

8 学生募集の強化及び高大連携の推進

8-1 学生募集広報

広報展開の効率化（募集プロセス）のための分析ツールを活用し、より効率的な広報を展開しました。近畿圏の志願者増加はもとより、サブマーケットエリア（近畿圏以外）からの志願者増加につながるよう、また受験生との接触時期を引き上げ、低学年から阪南大学を意識づけるための広報展開も併せて行いました。

8-2 入試説明会の実施

6月には入試制度改革等の進捗を広く伝えるため、高校教員および塾・予備校教員を対象とした入試説明会を実施しました。

◇塾・予備校対象 2019年5月31日（金）

◇高校教員対象 2019年5月31日（金）

◇高校教員対象 2019年6月3日（月）

8-3 高校等への訪問

積極的に高校、予備校・塾への訪問を行っており、2019年度の高校訪問は延べ509校（昨年度最終604校）、高校内進学説明会は延べ283校（昨年度最終329校）となりました。

8-4 大学入学者選抜制度改革の推進

文部科学省から英語4技能に関する「大学入試英語成績提供システム」の活用見送り（11月1日付）および「大学入学共通テスト」の記述式導入見送り（12月17日）が発表されるなどの状況を鑑み、入試制度の新設については2021年度入試では行わないこととなりましたが、幅広く受験生を確保できるよう引き続き新入試制度の検討を行います。

9 研究支援の強化及び図書館機能の充実

9-1 公的競争的資金獲得等の研究支援

競争的研究資金である科学研究費補助金獲得に向けて、7月26日（金）に外部講師を招いて科研費申請に係る勉強会を開催しました。10月11日（金）に研究倫理教育研修会及びコンプライアンス教育研修会を公認会計士を講師として開催し、教員94名、事務職員18名の計112名が参加しました。科学研究費補助金において得られた研究成果について、小・中学生対象に「ひらめき☆ときめきサイエンス講座」として8月6日（火）に開催しました。

また、一般社会人対象に「ハルカスアカデミー」として公開講座をあべのハルカスキャンパスにおいて開講しました。11月16日（土）に「若年者の地方への定住について」、12月7日（土）に「第二次世界大戦下にアメリカによって強制収容された日系ラテンアメリカ人に対する戦後補償」、1月25日（土）に「日系中小企業の海外進出と地域経済」及び2月8日（土）に「多様性の国カナダの文化と社会」を開講しました。

9-2 図書館システム更新と機能充実

2019年度当初より新たにリプレイスを行ったバージョンアップ版図書館システムは、基本的な機能設定が完了し、安定的な運用が可能となりました。また、検索機能強化によって、学生・教員はじめ図書館利用者が求める資料をより効率的に提供できるようになりました。図書館におけるアクティブラーニングの拠点であるコミュニティルームでは、学生のグループ学習、読書会や学生によるweb選書などのイベントの実施、図書館が導入するデータベースを活用した就職セミナー開催により12月末時点で利用者数は前年度比約6割増となりました。

また、データベース利用促進を図るため、司書課程授業科目内の講習会を実施するとともに、就職セミナーの実施広報に際してのキャリア支援課との連携を行い学生の参加を促しました。

学生の図書館資料に対する満足度向上を目的とした学生選書ツアーを、あべのハルカスジュンク堂書店にて実施し、参加した学生によって約60冊を書店の本棚から選書・購入しました。

書庫の保存スペースの不足については、全書架に対する収蔵率が2019年3月31日現在91%との調査を報告した

上で、複本および利用価値の低い資料の除却をさらに進め、スペース確保のための資料移動および圧縮を行い、利用環境を改善しました。12月までに「阪南大学図書館資料管理規程」に定める不用資料と判断された約3,000点の資料の除却を行いました。

また、電子化への対応および書庫狭隘化の緩和を進めるため、これまで紙媒体で利用者へ提供していた学生用軽読書雑誌や外国雑誌の一部を電子情報媒体資料に代用して利用できるデータベースを導入しました。さらに電子書籍貸出システム「LibrariE」を導入し、就活・資格試験対策本および旅行ガイドブックなど学生用図書80点の利用できるように環境を整備しました。

10 学生父母との連携及び社会連携の強化

10-1 父母との連携強化

ご子息、ご息女の修学状況を把握できる保護者専用ポータル（HUPAS）で情報提供を実施しています。2019年度利用率は22.4%。

また、2019年7月に阪南大学後援会総会を開催し、2018年度事業報告、決算報告及び2019年度事業計画、予算について総会参加者に説明、承認を得た上で後援会活動に取り組みました。後援会メールマガジンについては、6月以降2020年3月までに合計9回発信し、学内行事の主なスケジュールやイベントの案内を行いました。2019年12月には、後援会会報誌を発刊し、後援会活動の協力と理解を図る目的で学生保護者宛に送付しました。

10-2 産学連携事業

連携協定を締結している大阪府中小企業家同友会、松原商工会議所、大阪科学技術センター、太平洋人材交流センター、兵庫県商工会連合会、阪神高速株式会社などの団体との連携を強化しました。

10-3 地域連携事業

連携協定を締結している松原市、大阪府岬町、奈良県大和郡山、兵庫県養父市商工会、和歌山県かつらぎ町、鳥取県若桜町、大阪府簡易宿所生活衛生同業組合、羽曳野市との連携事業を促進し、地域社会への貢献を通じて人材育成を推進しました。

10-4 社会貢献事業

あべのハルカスキャンパスを拠点に、生涯教育・社会貢献の一環として、本学の特性を活かした公開講座を開催し、知の財産を広く社会に還元し本学のプレゼンスを高めた。また、あべのハルカスキャンパスを学生と企業や自治体等社会との連携事業の場として活用し、コミュニケーションセミナーや有給インターンシッププログラム等実践教育を促進しました。加えて、ハルカスにキャンパスを持つ他大学や企業と連携しました。ハルカス大学事業も積極的に展開しました。

II-3. 高等学校の事業概要

(1)進学実績向上への取り組みの強化(重点課題)

①文理特進コース

国公立、関関同立など難関私大合格者数を増やすため、I類選抜クラス3期生を2019年9月に発足しました。本校教員のきめ細やかな指導を中心に、大手予備校との連携、ICT教材の活用、予備校講師の招聘などを実施しました。学校の学習以上に余裕のある生徒について、大手予備校に通わせていますが、それらの生徒については、予備校と相談しながら、進路指導を実施しました。来年度の大学入学共通テストに万全の対応ができるよう、2020年1月より英語4技能向上を図るため、オンライン英会話のデモを開始しました。

②総合進学コース

9月に実施された校内選考において、関関同立について、パイロット・指定校推薦として、関西大学に8名、関西学院大学に1名、立命館大学に1名を推薦し、全員合格しました。今後も関関同立推薦枠拡大にむけて努力いたします。尚、阪南大学への内部推薦については180名を推薦し、179名合格しました。(1名辞退)指定校入試の視点だけにとどまらず、総合的探究の時間などを利用し、自己を見つめ、幅広い進路選択に繋げる取り組みも実施しました。

上位指定校推薦予定者については、入学前教育としてアクティブラーニングの視点を取り入れ、プレゼンテーション能力の向上を目的とし、政府が進めるSDGsアクションプラン2019の中からテーマを選択させ、ロイロノートやパワーポイントを利用し、2019年11月に3日間にわたり、いくつかのテーマに分けてグループ毎にプレゼンテーションを実施いたしました。

英検漢検の資格取得にも努めました。英検については、授業でも指導するほか、スタディギアを活用し自学自習できる環境整備も行いました。

令和元年度の英検取得者数、漢検取得者数は以下の通りです。

英検取得者数： 2級40名、準2級148名、3級428名

漢検取得者数： 2級5名、準2級38名、3級43名

(2)クラブ活動の奨励と活性化(重点課題)

サッカー部が、今年度もインターハイに出場(3年連続4回目)し、ベスト16になりました。男子バスケットボール部は、近畿大会に出場ベスト16になり、国体選手として4名の選手を輩出しました。硬式野球部も、激戦の夏の府大会でベスト16になりました。軽音楽部も第40回We are Sneaker Agesグランプリ大会に出場し、大阪府知事賞を獲得いたしました。1月には、ソフトテニス部、空手道部、柔道部が近畿大会に出場いたしました。

女子生徒がますます活躍できる環境を整えるため、1学期に、ダンス部、硬式テニス同好会を、2学期からは競技かるた同好会を発足させました。学園祭文化の部では、ダンス部が立派な演技を披露してくれました。

遠方の有力選手を獲得するために設置した学生寮は、安定した運用がなされていますが、今後も、練習環境を整備するなど、更に有力選手を獲得する努力を続けます。

(3)高大接続改革に向けた環境整備

高大接続改革による大学入学共通テストの導入にあわせて、ICTを利用したクラウドサービスClassiを導入、教職員間の意思疎通においてもその活用が定着しつつあります。今後も、教員の研修を含め、あらゆるチャンネルを通して情報の収集に努め、必要なソフトを導入するとともに、英検・漢検をはじめとする各種検定の研究、ポートフォリオの作成など、新テストの対応に万全の策を講じてまいります。

(4)阪南大学との関係の深化

阪南大学との関係を深化させる取り組みとして、教職員や生徒・学生の交流を深めたり、総合的な探求の時間を利用し、阪南大学教員の講義を受講しました。50周年記念館での保護者対象入試説明会、塾対象入試説明会の実施、海外研修の事前学習などを通して関係強化に努めました。

(5)防災対策の整備

東南海地震など大規模災害を想定し、松原消防署の方を招いた訓練を含め、2回（1回目：5月10日 2回目：11月13日）の避難訓練を実施しました。また、全校生徒及び教職員分の災害備蓄品を整備いたしました。

(6)危機管理の徹底

全教職員を対象としたAED講習会や大阪府警の方を招いた女子防犯指導、みらいスクールステーションを利用した自転車講習会などを実施しました。

(7)学校評価アンケートをもとにしたより良い教育の追求

保護者、生徒、教職員の三者を対象にした学校評価アンケートの結果、正規の授業以外の学習時間について、前年より若干の改善が見られました。引き続き、PDCAサイクル：PLAN（計画）DO（実行）CHECK（確認）ACTION（行動）を実践し、継続的に教育内容の質的改善を追求し、学習指導、生活指導など日頃のきめ細やかな指導を心掛けてまいります。

(8)施設・設備の充実

体育施設のアリーナ（体育館）、柔道場、剣道場・ダンス場、トレーニングセンターに空調設備を新設しました。また、テニスコート2面を人工芝（砂入り）に改修しました。

(9) 入試結果と進学実績

①入試結果

令和2（2020）年度入試の結果は、次のとおりです。

単位：人

普通科	募集人員	区分	志願者数	受験者数	合格者数			入学者数
					I類	II類	総合進学	
文理特進コースI類	40	専	41	41	35	[3]	(3)	66
		併	211	211	167	[25]	(19)	
文理特進コースII類	80	専	56	56		46	(10)	71
		併	289	288		234	(52)	
総合進学コース	320	専	335	335			334	462
		併	740	739			731	

- ・合格者数欄の[]内の数字は、文理特進コースII類への転コース合格者数
- ・合格者数欄の()内の数字は、総合進学コースへの転コース合格者数

②進学実績

令和2（2020）年度入試の主な大学合格者は、次のとおりです。（卒業生を含む。）

単位：人

校名	合格者数	実合格者数	校名	合格者数	実合格者数
阪南大学	388	220	関西大学	20	15
大阪府立大学**	1	1	関西学院大学	9	7
大阪教育大学**	4	4	同志社大学	1	1
和歌山大学**	2	2	立命館大学	14	12
山口大学**	1	1	京都産業大学	7	5
長崎大学**	1	1	近畿大学	69	33
会津大学**	1	1	甲南大学	7	6
奈良県立大学**	1	1	龍谷大学	28	16
滋賀県立大学**	1	1			

鳥取環境大学**	1	1			
高知工科大学**	1	1			
三重短期大学**	1	1			
水産大学校**	1	1			

**国公立大学

(10) 主要なクラブ活動の成績

サッカー部

令和元年度全国高等学校総合体育大会（感動は無限大南部九州総体 2019）大阪府予選優勝

令和元年度全国高等学校総合体育大会（感動は無限大南部九州総体 2019）出場

（3年連続4回目）

第72回近畿高等学校サッカー選手権大会 準優勝

第98回全国高校サッカー選手権大阪大会 準優勝

高円宮杯 U-18 サッカープリンスリーグ 2019 関西 優勝

男子バスケットボール部

第74回国民体育大会（いきいき茨城ゆめ国体）大阪代表4名選出 出場

軽音楽部

第40回 We are Sneaker Ages グランプリ大会予選 優秀校賞

第40回 We are Sneaker Ages グランプリ大会出場（4年連続16回目）大阪府知事賞

空手道部

第39回近畿高等学校空手道大会出場

柔道部

第61回近畿高等学校柔道新人大会出場

第36回近畿高等学校柔道体重別選手権大会出場

ソフトテニス部

令和元年度近畿高等学校ソフトテニス選抜インドア大会出場

陸上部

第72回全国高等学校陸上競技対校選手権大会近畿地区予選会出場

Ⅲ 財務の概要

1. 事業活動収支の概要

「事業活動収支計算書」とは
 学校法人会計基準第 15 条の規定により、
 ①当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容
 ②基本金組入後の収支均衡の状態
 を明らかにすることを目的に作成されます。
 これにより、当該年度の経営状況が明らかになります。

事業活動収入は72.3億円(前年比2.5億円減少)、事業活動支出は65.5億円(前年比0.8億円減少)となり、基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)は、6.8億円(前年比1.6億円減少)となりました。

単位(千円)

科 目	令和元年度 決算	事業活動 収入比	平成30年度 決算	事業活動 収入比	増減
事業活動収入	7,238,592	100.0%	7,493,111	100.0%	▲254,519
法人・大学	5,544,409	100.0%	5,713,025	100.0%	▲168,616
高等学校	1,694,183	100.0%	1,780,086	100.0%	▲ 85,903
事業活動支出	6,555,277	90.6%	6,643,381	88.7%	▲ 88,104
法人・大学	5,074,867	91.5%	5,227,380	91.5%	▲ 152,513
高等学校	1,480,409	87.4%	1,416,001	79.5%	64,408
基本金組入前当年度収支差額	683,314	9.4%	849,729	11.3%	▲166,415
法人・大学	469,541	8.5%	485,644	8.5%	▲16,103
高等学校	213,773	12.6%	364,085	20.5%	▲ 150,312

決算額は、千円未満を切り捨て表示しています。

【事業活動収入】

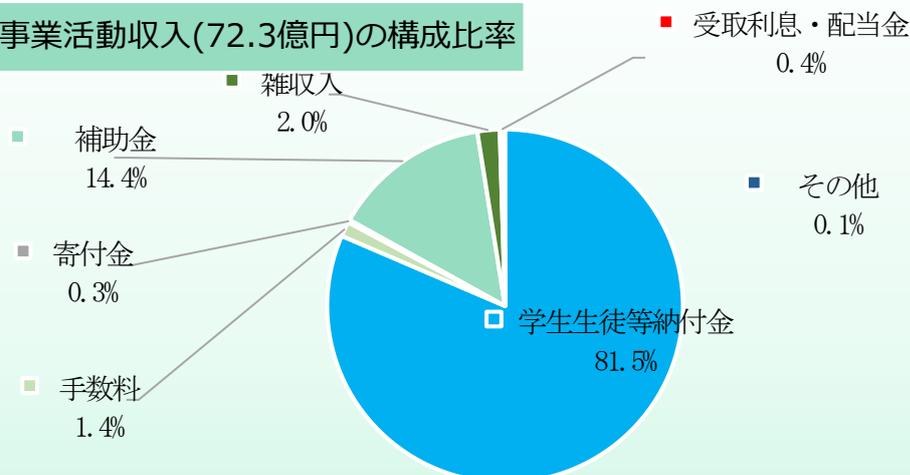
大学が55.4億円で前年比約1.6億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

- ①学生生徒等納付金の減少 ▲ 1.3億円
- ②手数料、雑収入等の減少 ▲ 0.3億円

高等学校が16.9億円で前年比約0.8億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

- ①学生生徒等納付金の減少 ▲ 1.0億円
- ②手数料、補助金、雑収入の増加 0.2億円

事業活動収入(72.3億円)の構成比率



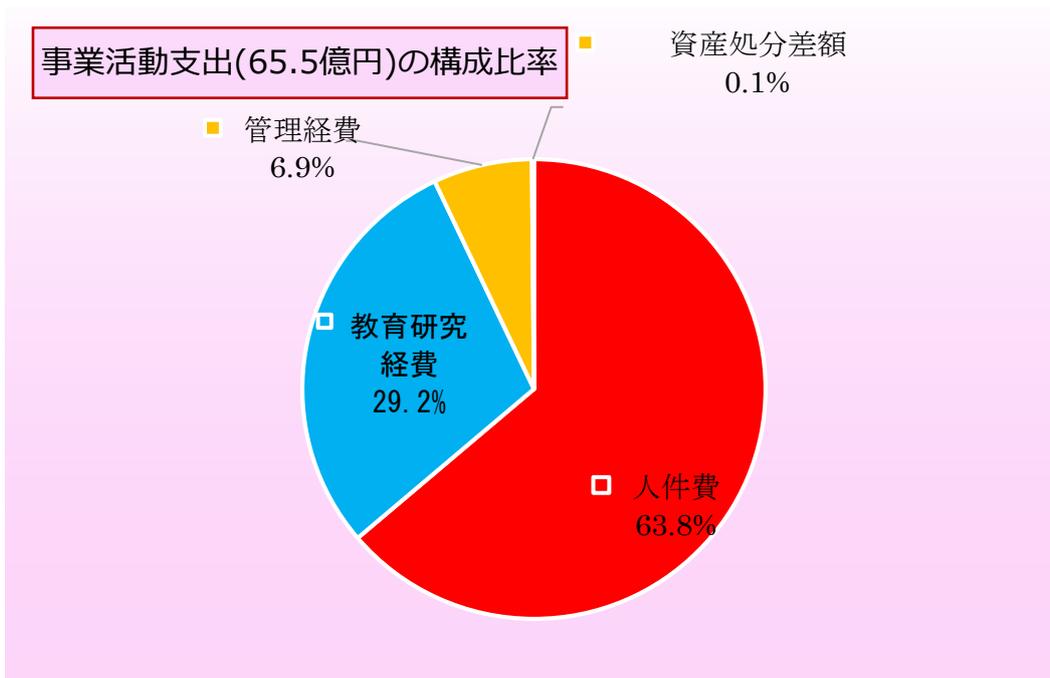
【事業活動支出】

大学が 50.7 億円で前年比約 1.5 億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

- ①人件費の減少 ▲1.1 億円
- ②教育研究経費の減少 ▲0.4 億円

高等学校が 14.8 億円で前年比約 0.6 億円の増加となった主な要因は、以下の点です。

- ①人件費の増加 0.3 億円
- ②教育研究経費の増加 0.2 億円
- ③管理経費の増加 0.1 億円



【基本金組入額】

基本金組入額は、学園全体で 1.2 億円となり、前年比 0.2 億円減少いたしました。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は、学園全体で 5.5 億円（前年度比約 1.5 億円減少）の収入超過となりました。部門別では、大学が 4.3 億円、高等学校は 1.2 億円の収入超過となりました。

単位（千円）

科 目	令和元年度 決算	平成30年度 決算	増減
基本金組入前当年度収支差額	683,314	849,729	▲166,415
法人・大学	469,541	485,644	▲16,103
高等学校	213,773	364,085	▲150,312
基本金組入額	▲126,221	▲141,418	▲15,197
法人・大学	▲35,030	▲107,153	▲72,123
高等学校	▲91,190	▲34,264	56,926
当年度収支差額	557,093	708,310	▲151,217
法人・大学	434,510	378,490	56,020
高等学校	122,582	329,820	▲207,238

決算額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 資金収支の概要

「資金収支計算書」とは

学校法人会計基準第6条の規定により、

- ①当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
②当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末

を明らかにすることを目的に作成されます。

これにより、資金の用途状況を明らかにすることにより、1年間の学校活動のすべてを明らかにするとともに、年初と年度末の資金（現金預金）の残高を明らかにします。

【施設・設備関係支出】

施設・設備関係支出は2.2億円となりました。

① 施設関係支出	1.1億円
大学 6号館音楽スタジオ空調機更新工事等	0.2億円
高等学校 体育館棟空調工事等	0.9億円
② 設備関係支出	1.1億円
大学・高等学校備品	0.8億円
大学・高等学校図書	0.3億円

【特定資産の取崩（その他の収入）の状況】

今期0.3億円の特定資産の取崩を行いました。6号館音楽スタジオ空調機更新工事等の支払に充当しました。

特定資産の取崩額

単位（千円）

科 目	令和元年度 決算	平成30年度 決算	増減
施設設備整備引当特定資産	39,000	204,000	▲165,000
法人・大学	39,000	204,000	▲165,000
高等学校	0	0	0
減価償却引当特定資産	0	0	0
法人・大学	0	0	0
高等学校	0	0	0
合計	39,000	204,000	▲165,000

【特定資産の繰入（資産運用支出）の状況】

今期8.8億円の特定資産への繰入を行いました。施設設備整備引当特定資産については、大学は3億円、高等学校は1.1億円の繰入を行いました。減価償却引当特定資産については、大学、高等学校ともに100%の積立率となりました。なお、退職給与引当特定資産は積み立てが充足しており今期の繰入は行いませんでした。

特定資産の繰入額

単位（千円）

科 目	令和元年度 決算	平成30年度 決算	増減
施設設備整備引当特定資産	411,212	487,310	▲76,098
法人・大学	300,000	300,000	0
高等学校	111,212	187,310	▲76,098
減価償却引当特定資産	478,679	554,681	▲76,002
法人・大学	389,891	441,991	▲52,100
高等学校	88,787	112,689	▲23,902
合計	889,891	1,041,991	▲152,100

3. 収支計算書(学園全体)

(1) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位(円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,909,052,583	5,899,058,951	9,993,632
手数料収入	65,738,000	97,920,330	▲ 32,182,330
寄付金収入	18,000,000	18,485,000	▲ 485,000
補助金収入	1,033,676,417	1,042,603,256	▲ 8,926,839
国庫補助金収入	70,000,000	73,116,000	▲ 3,116,000
地方公共団体補助金収入	462,575,000	482,700,207	▲ 20,125,207
授業料軽減補助金収入	501,101,417	486,787,049	14,314,368
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	4,448,853	▲ 4,448,853
受取利息・配当金収入	22,400,000	26,735,012	▲ 4,335,012
雑収入	37,153,950	146,458,728	▲ 109,304,778
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	941,560,000	956,653,000	▲ 15,093,000
その他の収入	200,369,162	216,202,070	▲ 15,832,908
資金収入調整勘定	▲ 941,373,950	▲ 1,007,240,326	65,866,376
前年度繰越支払資金	10,898,680,317	10,898,680,317	0
収入の部合計	18,185,256,479	18,300,005,191	▲ 114,748,712
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,053,274,089	4,149,407,063	96,132,974
教育研究経費支出	1,531,637,738	1,385,452,070	146,185,668
管理経費支出	474,887,954	418,570,274	56,317,680
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	144,333,800	116,200,563	28,133,237
設備関係支出	108,045,813	111,653,310	▲ 3,607,497
資産運用支出	1,000,000,000	889,891,409	110,108,591
その他の支出	109,295,709	109,862,351	▲ 566,642
資金支出調整勘定	▲ 80,633,677	▲ 186,384,431	105,750,754
次年度繰越支払資金	10,844,415,053	11,305,352,582	▲ 460,937,529
支出の部合計	18,185,256,479	18,300,005,191	▲ 114,748,712

（2）事業活動収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位(円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収事 入業 の活 部動	学生生徒等納付金	5909,052,583	5,899,058,951	9,993,632
		手数料	65,738,000	97,920,330	▲ 32,182,330
		寄付金	18,000,000	18,485,000	▲ 485,000
		経常費等補助金	1,033,676,417	1,042,603,256	▲ 8,926,839
		国庫補助金	70,000,000	73,116,000	▲ 3,116,000
		地方公共団体補助金	462,575,000	482,700,207	▲ 20,125,207
		授業料軽減補助金	501,101,417	486,787,049	14,314,368
		付随事業収入	0	4,448,853	▲ 4,448,853
		雑収入	37,153,950	146,458,728	▲ 109,304,778
		教育活動収入計	7,063,620,950	7,208,975,118	▲ 145,354,168
		教育活動収支	支事 出業 の活 部動	科目	予算
人件費	4,109,446,564			4,180,312,806	70,866,242
教育研究経費	2,174,637,738			1,912,557,123	262,080,615
管理経費	527,887,954			453,305,031	74,582,923
徴収不能額等	0			90,154	▲90,154
教育活動支出計	6,811,972,256	6,546,265,114	265,707,142		
教育活動収支差額			251,648,694	662,710,004	▲ 411,061,310
教育活動外収支	収事 入業 の活 部動	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	22,400,000	26,735,012	▲4,335,012
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	22,400,000	26,735,012	▲4,335,012	
	支事 出業 の活 部動	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額			22,400,000	26,735,012	▲4,335,012
経常収支差額			274,048,694	689,445,016	▲ 415,396,322
特別収支	収事 入業 の活 部動	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	650,000	2,882,239	▲ 2,232,239
	特別収入計	650,000	2,882,239	▲ 2,232,239	
	支事 出業 の活 部動	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	8,991,196	▲ 8,991,196
		その他の特別支出	0	21,116	▲ 21,116
特別支出計	0	9,012,312	▲ 9,012,312		
特別収支差額			650,000	▲6,130,073	▲6,780,073
基本金組入前当年度収支差額			274,698,694	683,314,943	▲ 408,616,249
基本金組入額合計			▲ 187,771,524	▲ 126,221,471	▲61,550,053
当年度収支差額			86,927,170	557,093,472	▲ 470,166,302

前年度繰越収支差額	15,289,541,818	15,289,541,818	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	15,376,468,988	15,846,635,290	▲ 470,166,302

(参考)

事業活動収入計	7,086,670,950	7,238,592,369	▲ 151,921,419
事業活動支出計	6,811,972,256	6,555,277,426	256,694,830

(3) 活動区分資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位(円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,899,058,951
		手数料収入	97,920,330
		特別寄付金収入	485,000
		一般寄付金収入	18,000,000
		経常費等補助金収入	1,042,603,256
		付随事業収入	4,448,853
		雑収入	146,458,728
		教育活動資金収入計	7,208,975,118
	支出	人件費支出	4,149,407,063
		教育研究経費支出	1,385,452,070
		管理経費支出	418,549,158
		教育活動資金支出計	5,953,408,291
		差引	1,255,566,827
	調整勘定等	133,292,108	
	教育活動資金収支差額	1,388,858,935	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備整備引当特定資産取崩収入	39,000,000
		施設設備等活動資金収入計	39,000,000
	支出	施設関係支出	116,200,563
		設備関係支出	111,653,310
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	411,212,120
		減価償却引当特定資産繰入支出	478,679,289
		施設整備等活動資金支出計	1,117,745,282
		差引	▲ 1,078,745,282
		調整勘定等	36,911,808
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 1,041,833,474	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			347,025,461
その他	収入	研修旅行費預り金資金取崩収入	7,794,000
		奨学貸付金回収収入	35,756,000

の活動による資金収支	預り金受入収入	2,901,317
	立替金戻入収入	81,591
	小計	46,532,908
	受取利息・配当金収入	26,735,012
	その他の活動資金収入計	73,267,920
	奨学貸付金支払支出	13,600,000
	小計	13,600,000
	過年度修正支出	21,116
	その他の活動資金支出計	13,621,116
	差引	59,646,804
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	59,646,804	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		406,672,265
前年度繰越支払資金		10,898,680,317
翌年度繰越支払資金		11,305,352,582

(4) 貸借対照表

単位(円)

科目	令和元年度末	平成30年度末	増減
固定資産	44,038,729,984	43,550,126,585	488,603,399
有形固定資産	20,786,278,374	21,126,394,384	△ 340,116,010
土地	9,580,910,840	9,580,910,840	0
建物	8,404,137,323	8,689,130,744	△ 284,993,421
構築物	289,301,671	315,697,815	△ 26,396,144
教育研究用機器備品	319,687,426	372,451,139	△ 52,763,713
管理用機器備品	31,483,766	28,693,379	2,790,387
図書	2,160,757,345	2,139,510,464	21,246,881
車両	3	3	0
特定資産	22,954,633,028	22,103,741,619	850,891,409
退職給与引当特定資産	2,723,307,644	2,723,307,644	0
施設設備整備引当特定資産	5,237,522,572	4,865,310,452	372,212,120
減価償却引当特定資産	14,993,802,812	14,515,123,523	478,679,289
その他の固定資産	297,818,582	319,990,582	△ 22,172,000
電話加入権	4,849,582	4,849,582	0
敷金	34,000,000	34,000,000	0
奨学貸付金	258,969,000	281,141,000	△ 22,172,000
流動資産	11,458,733,160	11,104,743,423	353,989,737
現金預金	11,305,352,582	10,898,680,317	406,672,265
研修旅行費預り金資金	55,168,000	62,962,000	△ 7,794,000
未収入金	92,920,326	130,743,316	△ 37,822,990
前払金	4,890,640	11,874,587	△ 6,983,947
立替金	401,612	483,203	△ 81,591
資産の部合計	55,497,463,144	54,654,870,008	842,593,136
科目	令和元年度末	平成30年度末	増減
固定負債	2,121,560,876	2,090,655,133	30,905,743

退職給与引当金	2,121,560,876	2,090,655,133	30,905,743
流動負債	1,305,025,386	1,176,652,936	128,372,450
未払金	175,686,170	92,548,037	83,138,133
前受金	956,653,000	914,320,000	42,333,000
預り金	117,518,216	106,822,899	10,695,317
短期研修旅行費預り金	55,168,000	62,962,000	△ 7,794,000
負債の部合計	3,426,586,262	3,267,308,069	159,278,193
科目	令和元年度末	平成30年度末	増減
基本金	36,224,241,592	36,098,020,121	126,221,471
第1号基本金	35,758,241,592	35,632,020,121	126,221,471
第4号基本金	466,000,000	466,000,000	0
繰越収支差額	15,846,635,290	15,289,541,818	557,093,472
翌年度繰越収支差額	15,846,635,290	15,289,541,818	557,093,472
純資産の部合計	52,070,876,882	51,387,561,939	683,314,943
負債及び純資産の部合計	55,497,463,144	54,654,870,008	842,593,136

注記	令和元年度末	平成30年度末	増減
減価償却額の累計額の合計額	14,993,802,812	14,515,123,523	478,679,289
徴収不能引当金の合計額	3,420,174	3,729,272	△ 309,098
翌会計年度以降基本金の組入額	26,689,176	14,347,368	12,341,808

4. 経年比較

事業活動収支

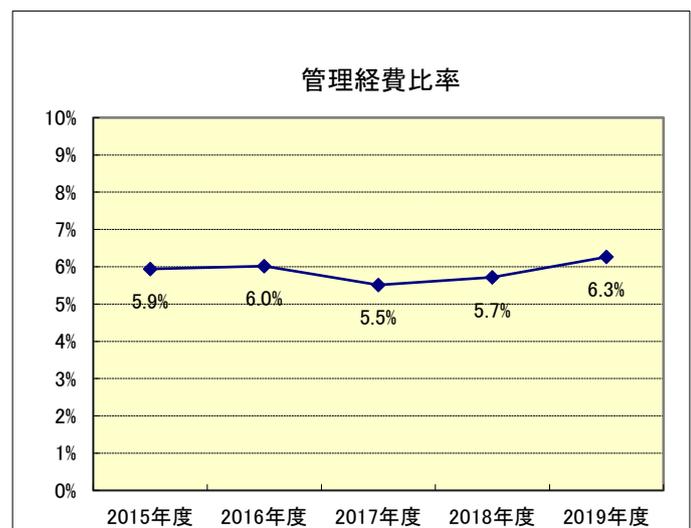
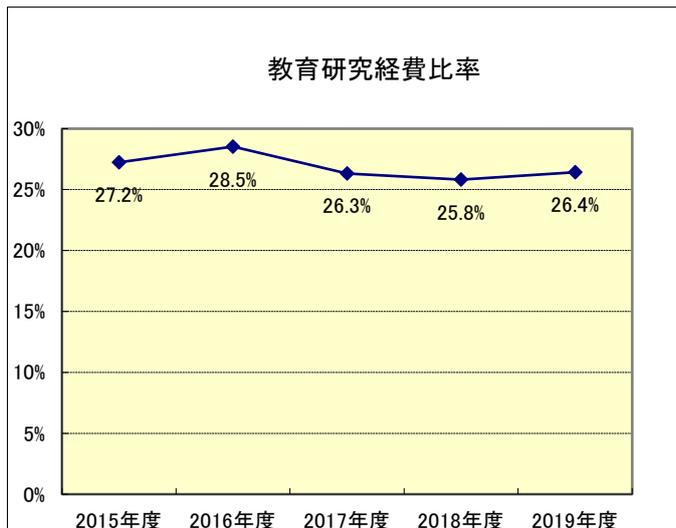
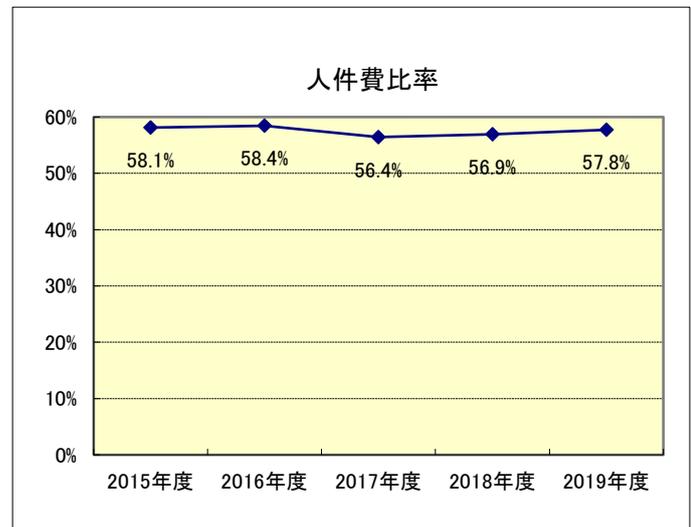
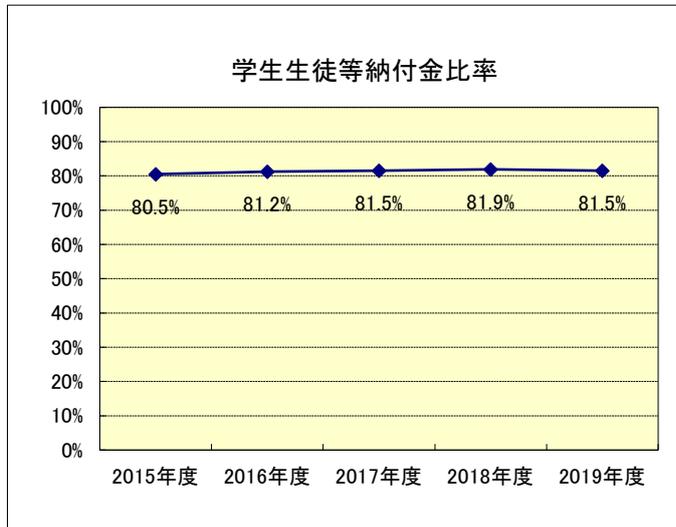
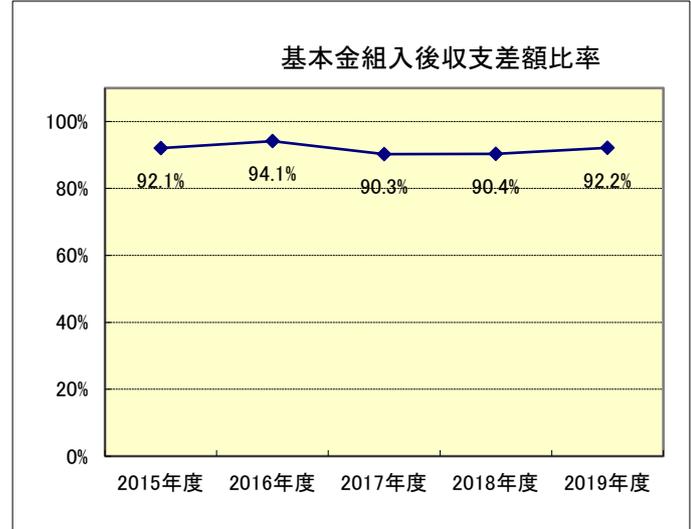
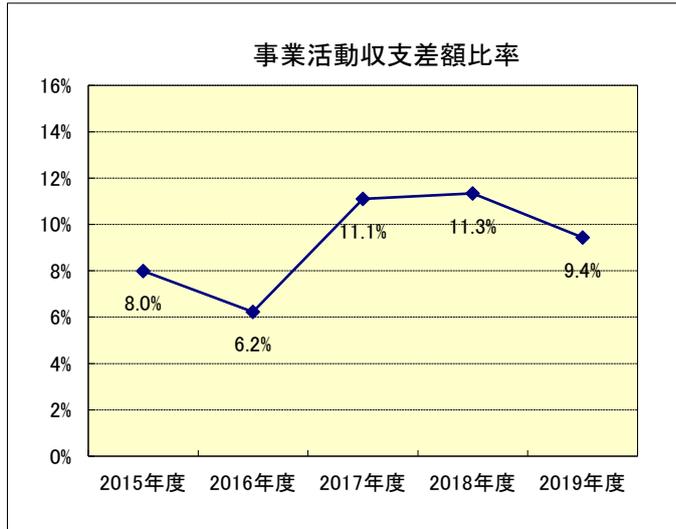
単位（千円）

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金	5,859,997	5,978,866	6,108,354	6,137,480	5,899,058
手数料	78,629	88,799	87,566	98,685	97,920
寄付金	20,500	19,890	19,155	18,865	18,485
補助金	1,025,925	1,026,891	1,015,183	1,008,297	1,042,603
資産運用収入	59,292	38,124	30,773	28,507	26,735
事業収入	7,767	1,830	3,779	1,652	4,448
雑収入	220,647	171,400	180,724	171,417	146,458
その他特別収入	6,197	33,742	45,262	28,204	2,882
事業活動収入計	7,278,957	7,359,545	7,490,798	7,493,111	7,238,592
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	4,229,703	4,301,358	4,227,764	4,265,016	4,180,312
教育研究経費	1,983,276	2,099,557	1,972,117	1,934,575	1,912,557
管理経費	432,324	443,068	412,840	428,314	453,305
資産処分差額	48,576	10,390	25,969	15,467	9,012
徴収不能引当金繰入額・徴収不能額	3,403	1,794	2,575	0	90
その他特別支出	10	45,180	18,187	7	0
事業活動支出計	6,697,295	6,901,348	6,659,455	6,643,381	6,555,277
基本金組入前当年度収支差額	581,662	458,196	831,343	849,729	683,314
基本金組入額合計	▲ 6,206	▲ 27,901	▲ 111,981	▲ 141,418	▲ 126,221
当年度収支差額	575,455	430,294	719,361	708,310	557,093
事業活動収支差額比率	8.0%	6.2%	11.1%	11.3%	9.4%

貸借対照表

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	42,666,515	42,656,222	43,124,879	43,550,126	44,038,729
土地	9,580,910	9,580,910	9,580,910	9,580,910	9,580,910
建物	9,766,689	9,325,816	8,938,103	8,689,130	8,404,137
図書	2,086,146	2,108,398	2,122,169	2,139,510	2,160,757
特定資産（積立金）	20,063,120	20,374,283	21,265,750	22,103,741	22,954,633
その他	1,169,650	1,266,815	1,217,947	1,036,835	938,292
流動資産	9,856,140	10,416,680	10,747,116	11,104,743	11,458,733
現金預金	9,574,775	10,158,155	10,479,188	10,898,680	11,305,352
その他	281,365	258,525	267,927	206,063	153,381
資産の部合計	52,522,656	53,072,903	53,871,995	54,654,870	55,497,463
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定負債	1,886,647	1,988,799	2,018,819	2,090,655	2,121,560
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	1,886,647	1,988,799	2,018,819	2,090,655	2,121,655
流動負債	1,387,715	1,377,614	1,315,344	1,176,652	1,305,025
短期借入金	0	0	0	0	0
前受金	1,026,370	1,069,780	1,020,560	914,320	956,653
その他	361,345	307,834	294,784	262,332	348,372
基本金	36,102,135	35,915,413	35,956,601	36,098,020	36,224,241
第 1 号基本金	35,610,492	35,449,413	35,490,601	35,632,020	35,758,241
第 2 号基本金	0	0	0	0	0
第 4 号基本金	491,642	466,000	466,000	466,000	466,000
翌年度繰越収支差額	13,146,157	13,791,075	14,581,231	15,289,541	15,846,635
負債及び純資産の部合計	52,522,656	53,072,903	53,871,995	54,654,870	55,497,463

5. 財務比率グラフ(学園全体)



事業活動収支差額比率…… (事業活動収入-事業活動支出) / 事業活動収入
 基本金組入後収支比率…… 事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)
 学生生徒等納付金比率…… 学生生徒等納付金 / 事業活動収入
 人件費比率 …… 人件費 / 事業活動収入
 教育研究経費比率 …… 教育研究経費 / 事業活動収入
 管理経費比率 …… 管理経費 / 事業活動収入

6. 計算書類の用語説明

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、経営状況を明らかにするものです。

① 事業活動収入

学生生徒等納付金や補助金などです。企業会計の収益に当たります。

② 事業活動支出

人件費、経費などです。企業会計の費用に当たります。

③ 基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額です。この差額が少なくなると基本金組入の余力がなくなります。

④ 基本金組入額

学校法人は校地や校舎などを継続的に維持しなければなりません。継続的に保持すべき資産の金額相当（毎年の施設設備の取得費など）を基本金組入額として、上記の収支差額から差し引きます。

⑤ 当年度収支差額

基本金組入後の収支差額です。

⑥ 主な科目

1) 学生生徒等納付金

学生・生徒からの授業料、施設費、入学金等を計上しています。

2) 手数料

手数料収入の主なものは入学検定料収入です。

3) 寄付金

PTA等からの寄付金を計上しています。

4) 補助金

国庫補助金収入は、国からの経常費補助金、施設設備整備補助金等です。

地方公共団体補助金収入は、大阪府からの経常費補助金等です。

授業料軽減補助金収入は、高等学校の授業料に対する補助金です。

5) 人件費

教職員等給与、退職金等を計上しています。

6) 教育研究経費

教育研究活動に係る経費を計上しています。

7) 管理経費

学生募集経費、法人の運営経費等を計上しています。

8) 資産処分差額

取替などをおこなった施設、設備の除却額を計上しています。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及び当該年度の支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

(3) 貸借対照表

期末時点の学校法人の財産状態を示しています。資産から負債を引いた額を正味財産といます。